

「自然・ひと」が調和し
活気とぬくもりのある交流都市

No.4

平成18年2月1日発行

12月定例会

- 定例会の審議と結果 ——— 2
- 常任委員会の審査報告 ——— 4
- 一般質問 ——— 6
- 決算特別委員会の審査報告 —19

雪を楽しむ都会っ子（合川まとび学園）



市議会
だより

きたあきた

高齢者・障害者世帯の除雪に補助

一般会計は13億円増の総額238億円に



議会での「福祉の雪」事業費の予算可決を受け、
早速高齢者世帯で除排雪を実施
(写真は1月13日、鷹巣東横町地区)

「森吉山スキー場存続」要望も

12月定例議会が8日から21日までおこなわれ、提案された議案のうち一般会計補正予算、「市営薬師山スキー場」の指定管理者の指定についての2件を賛成多数で、ほかを全員一致でいずれも可決した。議員発議による『森吉山スキー場の存続に関する要望書』も全

員一致で可決した。陳情は7件提出され、5件を全員一致で採択、2件は賛成少数で不採択、20面に詳細。また、一般質問には市発足後もっとも多い26人が登壇。来年度の予算編成方針や病院問題などについて市長の考えをたざした。6、19面に掲載。

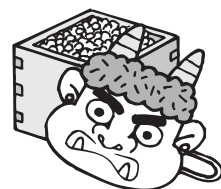
今議会で審査したのは、当局提案の17年度一般会計・特別会計補正予算13件、条例の制定や一部改正8件、単行議案7件、人権擁護委員推薦などの人事案3件の計31議案と9月議会で継続審査としていた16年度決算、陳情とそれに伴う意見書など全部で63件。

このうち一般会計補正予算は、13億5900万円を追加して総額を238億2707万3000円とするもの。

主なものは、合併特例債を借りて今後の備えとして積み立てておく「地域振興基金積立金」5億円、森吉山スキー場の存続のために株式会社コ

クドに支出する補助金620万円、高齢者世帯の雪よせなどをする「福祉の雪」事業費2424万円など。

初日の大綱質疑では、「起債（借金）は何かの事業のためにするのが一般的。今回の地域振興基金のように財源確保しているのか」「いくらまで積み立てる計画か」「森吉山スキー場の赤字が増えれば、市はもっと補助金を出す考えなのか」「福祉の雪事業は大変すばらしい事業。雪が降ってきているので議会終了後、急いで実施してほしい」などの質疑があり、当局はそれぞれ「地域振興基金という積み立ては、合併により特別に認められたもの」「積み立て上限額は約24億円まで認められているが、合併特例債は95%で一般財源が5%必要なので毎年の財政状況をみながら積み上げていきたい」「コクドへの補助はこの額が上限」などと答えた。



原案可決も当局に意見多く

各常任委員会の審査を経て最終日の本会議では、総務企画常任委員会から、入湯税徴収後の事務処理が適正でなかったとして「条例を遵守し市民から不信をかわらないよう期されたい」、福祉教育常任委員会から「後顧の憂いを残さないためにも、市民プール給水管の口径を40ミから50ミに変更することを強く要望する」との付帯意見がそれぞれあつたほか、生活環境常任委員会からは、検診受診率が下がっているのを向上にむけた対策が必要であるとの意見が強く出されたこと、産業建設



一般会計の起立採決

常任委員会からは、企業誘致について当局の一層の努力を促す意見が多かったことなどが報告された。

起立採決の結果、原案を賛成多数で可決した。

福祉サービスを全市に

16年度の旧町の各会計と17年3月22日から31日までの各会計を審査した決算特別委員会からは「福祉サービスは全市に^{あまね}遍く公平にすべき」との付帯意見を含む報告があり、いずれの会計も全員一致で承認した。

スキー場存続の要望提出

『森吉山スキー場の存続に関する要望書』は、北秋田市にとって「森吉山スキー場とその周辺の雄大な自然は、全国にアピールできる貴重な観光資源であり、観光振興の核をなすもの」と位置付け、市もスキー場運営に協力することを述べたうえで、スキー場の通年運行をしてもらうよう要望するもの。全員一致で可決し、株式会社コクドが新会社に移行する2月に議会の総意として存続を要望しに行くこととした。

第5回臨時会

〈10月28日〉

市民プール建設へ

北秋田市民プールの建設は、契約金額4億4625万円です。共同企業体と結び、工期を18年3月24日までとする内容で、全会一致で可決した。

施設は、25^歳6コースのプールのほか、潜水プール、幼児用プール、リハビリ（歩行用）プール、男女更衣室、トイレ、多目的ホール、トレーニングルーム等を備える。指導員を配置し年間3万人の利用を見込んでいる。18年5月のゴールデンウィークまでにオープンを予定している。



工事が進められる市民プール

アスベスト対策を実施

全国で問題となっているアスベストが、森吉支所の車庫、消防森吉分署、合川西小学校、森吉中学校、合川高校、森吉コミュニティセンターのボイラー室などで見つかり、生命に重大な関わりがあることから総額1280万円で早急に改修工事を行うもの。

また、「合川、森吉地区の水道管にアスベストが使用されている管が残っている」との指摘に、「これまでも世界的に健康被害は発生していない」と厚生労働省の見解を示した。

第6回臨時会

〈11月14日〉

指定管理者制度導入へ

市所有の309施設のうち、ケアタウンたかのす、森吉山荘、打当温泉マタギの湯等35施設に指定管理者制度を導入する条例の一部改正案が提案され、賛成多数で可決した。

議員からは「企業は利益追求、利益が上がらないと撤退するのでは」「今働いている

人はどうなるのか」「指定期限は」「赤字になった場合は」等の質問があり、当局は、「赤字になっても、最終責任は市にある」「期限はとりあえず2年」「今働いている人が働けるように配慮したい」等と答え、賛成多数で可決された。

職員給与引き下げへ

議会議員の報酬や特別職の給与、一般職員の給与の一部改正条例案は、人事院勧告に伴うもので、一般職は月平均0・3%下げ、12月期の勤勉手当を0・05ヶ月引き上げる。議員、市長、助役は期末手当支給率を0・05ヶ月引き上げるもの。質疑では、「なぜ、議員や市長だけが引き上げられるのか。議員が引き上げられ、職員が下がるのは市民の理解が得られない」等の質疑があつたが、「特別職と一般職の給与の定め方は手だてに違いがある」等の回答があり、起立多数で原案可決となった。

総務企画

財政不安に対する対策は

総務企画委員会に付託された議案は、平成17年度一般会計補正予算など予算関係3件、北秋田市地域振興基金条例など条例関係6件、字の区域の変更2件、その他2件の計13件と陳情2件であった。

当局へ厳しい対応策を速急にたてるべきという意見が相次いだ。

財政当局からは、繰越金の留保はゼロ、地方交付税の留保は普通分で9400万円、特別交付税で3億円という厳しい現実が示された。従って3月補正は、特別なものを除いて新規事業は認められないのではないか。今後各事業の

市税のうち入湯税については、条例どおりの事務処理、徴収になっていないという反対討論があつたが、起立採決の結果原案どおり決定した。しかしこの審査に当たっては、次のような意見を付することが全会一致で決められた。「これは平成16年度分の滞納

請負差額も予想されるので、減額補正を厳しく行い、新年度に対処するという苦しい台所事情が説明された。

入湯税徴収に反対討論
口頭で意見を付す

市税のうち入湯税については、条例どおりの事務処理、徴収になっていないという反対討論があつたが、起立採決の結果原案どおり決定した。

しかしこの審査に当たっては、次のような意見を付することが全会一致で決められた。「これは平成16年度分の滞納

繰越分4件であり、いずれも平成17年6月、7月に収納されており、本来は9月定例会で補正予算として提案されるべきもので、北秋田市入湯税条例に従い、適正に処理されることは当然である。今後は、条例を遵守し市民から不信をかうようなことのないよう、万全を期せられたい」という口頭の意見が付けられた。

基金積立は
より慎重な検討を

北秋田市地域振興基金条例の制定については、原案を可

とするものの、本市としての積立可能額24億1800万円の内、今回は初年度分として5億円を積み立てるものだが、特例債95%の他、一般財源として5%、2500万円が必要となることから、償還能力や事業設定に当たっては、より慎重な検討が大切であることが、各委員から多く指摘された。

(和田勇治委員長)

生活環境

検診率の向上は

重要課題

生活環境委員会に付託された議案は一般会計補正予算(所管分)並びに国民健康保険特別会計補正予算及び国民健康保険合川診療所特別会計補正予算、市立阿仁病院事業会計補正予算でありましたが、慎重に審議して全議案とも全会一致で可決すべきものと決しました。

一般会計補正予算では衛生

費保健事業費の集団検診委託料が大幅に減額されたので、その内容を審査した結果、当初の見込みに対して胃がん検診は72・2%、大腸がん検診97・1%、子宮がん・卵巣腫瘍検診26・5%、乳がん検診42・6%と肺がん検診78・6%、喀痰細胞検診83・2%であり、特に検診率の低いのは子宮がん・卵巣腫瘍検診と乳

がん検診でありました。市民の健康を守るための検診は疾病の早期発見と早期治療を受けるために重要な業務であるので、保健センターは関係機関・団体と協議して受診率向上のためさらに行政努力を求める意見がありました。

米内沢病院組合に
2億3千万円の負担金

病院事業費の負担金は、米内沢病院組合の2億3391万7000円は繰出基準に基づき負担金、阿仁病院事業会計の6292万2000円は

平成16年度不良債務に対する負担金であります。

また繰出金として国保合川診療所特別会計に1140万円を繰出するための予算措置であります。

国民健康保険合川診療所特別会計補正予算と市立阿仁病院事業会計補正予算は一般会計からの負担金・繰出金の繰入れのための補正予算措置であります。

(山田賢三委員長)



検診車による集団検診

福祉教育

プールの給水管は 50ミにすべき

福祉教育委員会に付託された議案は、一般会計補正予算、特別会計2件、指定管理者の指定1件で原案のとおり可決すべきものと決し、陳情1件は不採択となりました。

時あたかも建物設計の偽装問題が世間を騒がせていることもあり、市民プール建設事業については質疑が集中しました。

「給水管の口径が40ミと近隣施設に比べて小さい」「水道関係の問題は5〜6年経つてから出てくる」「当局のチェック機能の必要性」の意見があった。

当局は「設計変更すると事業費がかかり増しになる」としながらも「請負範囲内で変更をお願いすることも考えられる」と発言。しかしその後

の審議で「業者に問い合わせてたところ40ミで問題ない」と撤回し、「設計業者と確約書を交わしたい」と理解を求めた。委員会としては懸念はぬぐえず、資料や現地調査で設計士からも説明を受けました。仮に40ミから50ミに変更した場合の費用差は15万円くらい。当局は問題ないと言うが、「後顧の憂いを残さないためにも、市民プール給水管の口径を40ミから50ミに変更することを強く要望する」と意見を付すことになりました。

介護保険料アップか

介護保険料については、年明けにも均一化して試算したいとしながらも、旧鷹巣町の3894円より下げるのはむずかしいとの説明があった。

市営薬師山スキー場の指定管理者の指定については、今泉自治会を指定するものであり、期間は平成18年1月1日から平成19年3月31日までで、指定管理料は270万円（単年度）です。

（中嶋洋子委員長）



市民プールの現場視察

産業建設

企業誘致に委員の 持論続出

持論続出

産業建設委員会に審査が付託された議案は補正予算6件、単行議案4件の計10件。

審査のなかで一般会計補正予算では、企業誘致対策への取り組みに多くの委員から意見があり、当局からは地元の見解があり、熱意表明やテクニクとして来年度県企業誘致対策室への職員派遣を計画。同時に誘致後のアフターケアや企業の声

に耳を傾ける努力が足りなかった旨の反省と電力・水の供給・IT等の立地条件整備が課題と強調。県の方針は張り付いている企業の増設と親戚企業の新設で、当市も県と足並みを揃えて誘致をめざしたいとの方針が示された。

また大雪に関連して除雪に対する質疑や意見も多く出され、基本的には積雪量10センチ

出動するが、降り具合を見て5センチでも出動としている。4地区それぞれの実態に併せて通勤・通学時間に支障を来さないよう実施したいとの見解であった。

経営所得安定対策で 当局の真意を質す

19年度からの法人化事業に対し、市の助成制度新設を問われ、地区説明会で要望があれば対応したいとの当局見解が示された。

また、この問題を取り上げた一般質問への市長答弁で農業を基幹産業とする市政とし

て、農業政策を後退させるとも受け取れる消極発言があったことに対して、委員から市長の真意を質すべきとの意見があり、全会一致で市長の出席を求めた。公務の都合で助役が委員会に出席し「市長の発言は一般的に農家の意欲を喚起するもので誤解を与えたが、市としても農業団体と一体となつて積極的に取り組んでいくのでご理解をいただきたい」との釈明があり、了解した。

（春日一文委員長）



大雪に追われる排雪作業

一般質問

活がそう市民の声 市政を問う



一般質問は26名と登壇議員が多いことから、12月12日から15日の4日間にわたり行われ、新年度予算に向けた市長の政治姿勢や病院問題、学校統合、過疎化、少子化対策、農業・観光振興等多岐にわたり市長に対してたしました。

問 新年度予算は、岸部市長にとっては、真の独自の予算となるのではないかと。市の活性化、あるいは市民の福祉の向上、生活の安定が貫かれる予算であつてほしい。特に目玉となるような事業計画があるか。

答 17年度は、合併ゼロ年でもあり、旧町の積み上げであつたが、18年度は、合併しての本当の意味での年度だと思つてゐる。

予算規模は、212億円前後で、目玉となる事業は今までやつてきた延長線上で考えざるを得ないと思う。

問 合併により、サービスは高い方に、負担は低い方の基本方針は、貫かれてい



花田隆一 議員

質 問	回 答
新年度当初予算と目玉事業は	212億前後、これまでの延長線上で

るか。また指定管理者制度の導入を全面的に賛成するものではないが、市直営あるいは信頼出来るものへの委託も考えられると思うが、費用は、委託よりどれ位の純減を見ているのか。

答 サービスは下げないよう努力しているがミクロ的でなくマクロ的に見てほしい。

指定管理者制度の導入は35施設であり、そのうち3

今の農家は生きのこれない

基盤整備を中心に

問 米改革政策が実施されようとしています。品目横断的経営対策が19年度から行われると、多くの農家の経営が困難となり生き残れなくなるのではないかと。

一農家4ha以上、集落にあつては20ha以上といわれ組織化され、経理も一本化

でなければならなくなりま

す。市の対応策はなにか。

答 経済を視点に置いた農策を進めていくことであり担い手の育成、集落営農組織をつくって行きたい。

すべての農家を対象に基盤整備に力を入れたい。

施設については公募している現在設置条例のある、施設については9月までに検討し、民間活力を導入していきたい。

経費の節減は15〜20%を目標にしたい。

問 16年度決算で見ると、経常収支比率98%、公債費率15・3%、起債制限比率は10・3%、財政力指数は0・255となつており財政状況は良くない。

財政運営を見直しながら真剣に考えるべきでないか。

答 財政計画の見直しは、三位一体改革等により、地方財政計画も大分変化しており、17年度の決算を基礎に、18年度に策定したい。

市有財産の有効活用を

委員会でも検討する

質問 回答



長崎 克彦 議員

を持たせるか、18年度中に方向性を示す。
各支所の議場等改修を必要とする施設について、1月中に検討委員会で結果を出す。

答 旧秋北バス営業所は、当面待合室の機能を継続しながら、将来は公民館や児童公園を含めた一体的な利用か、外来センターの機能

全国植樹祭で発信を

自然の豊かさを売り込む

問 基幹産業の一つである農業政策は、19年から大改革になる、その対策は。

答 新たな育成と合わせ、集落営農組織が急務。JA、農業委員会等と協議し、国の要件をみたすため連絡会議を設け対応していく。

問 旧秋北バス営業所跡地、各支所の議場等の利活用、未売却宅地の施策を明確に。

問 全国植樹祭は、我が市にとって発信のチャンスと思うが、また、これを機に中岱橋を含む道路網の整備を前倒し、促進させるべきと思うが、その考えは。

開催による事業費約十億と報道されているが、市の持ち出しはどの程度か。

答 全国に発信するまたとないチャンスと思う。自然の豊かさをPRする。誘客、産物等について、関係団体を一本化し売り込みを図りたい。中岱橋についても県と協議する。

市の持ち出しは、観光・

問 選挙の投票時間を従前に戻しても、投票率にほとんど影響がないと考えるが。

答 投票率の低下の傾向を考え、国で改正をした。ただし6時終了とすれば、一部地域が3時間の投票時間のくり上げになる。

質問の主旨は理解できるが、市議会選挙についても午後7時とする考えである。

医師の確保は大丈夫か

病院の姿が見える事が一番

質問 回答



松尾 秀一 議員

次計画でやれないか。
答 全国にPRしている観光地としては案内板が不足。観光客が安心して観光できるよう、年次計画で整備したい。

問 温室効果ガス削減は木材産業が活発になることが必要と言う人もいる。健全な森林整備として国庫、県単各補助事業を活用し、造林、育林、計画的間伐を実施、森林組合との連携等、林業の担い手に希望を持たせることが必要と思うが、いかがか。

また、自治会館や小学校病院等公的な施設に地元産材を有効活用すべきと思うが。原油価格の高騰で今見直されている木材・木質バイオマスエネルギー利用としての木質ペレットストーブ導入についてのお考えは。

答 森林整備は4つの補助事業を主に進めている。担

い手も増えるように、農業と同じく強化していかねければならない。次年度考える。また、鉄骨が主であったものを前田小、プール等には木を使う予定で工事を進めている。パイオはプールを計画したが、設備が非常に高く、残念だが断念せざるを得なかった。

問 安の滝の入口の案内板をもっとわかりやすく、滝まで何kmの案内や、道路が悪く駐車場と駐車場までの道路整備が必要。以上を年

指定管理の赤字補填は負担してもらおう

負担してもらおう

問 指定管理制度導入施設は全部でどの位か。公募は赤字の場合補填するのか。

答 設置条例がある309施設のうち116について検討、現在35施設で3施設公募、32施設を委託検討中。赤字補填については、災害

問 行き止まり道の固定資産税はどうなったか。

答 18年度から宅地評価の10分の3。

落札率99・98%をどう見るか

業者の見積りの結果だ



吉岡 興 議員

質問 回答

業者に予定価格を教えたのではない。

答 決してそんなことは無い。あれば「入札妨害」に問われてしまう。

問 平成12年の落札率が54%だったのに対し、13年は99・95%だった。今回はこれに似ている。前年の不足

鷹巣地区町内会の再編は

町内会に市は関与できない

問 鷹巣の旧町地区では、「街区」による町内会

答 複数の業者から見積りをとった結果そうなった。再編成の動きがある。市はこれにどのくらい関与しているか。

答 町内会というのは行政と関係がない自治組織だ。従って市は関与出来ない。

問 行政協力委員の担当区域を変えるというが、町内会と協力委員の区域が同一

答 でなければ区域変更は無駄である。担当区域と町内会を一緒にする気はないか。

分を補填するため見積りを上げたとか考えられない。業者の言いなりになつていいのではないか。

答 見積りは担当課が独自に行っている。だから業者の言いなりになつていい訳ではない。

問 契約額は予算を約20万円オーバーしている。「暫定予算」だから許されるのか。

答 「節」の中での細部流用は可能であり、「節」全体がオーバーしない限り許される。

答 協力委員の区割りは4月から変えるが、町内会に介入は出来ない。しかし、市としては町内会と協力委員が一緒であつて欲しいと願っている。

問 保健協力員も担当区域が変わつたが町内会単位だ。整合性が無いのでは。

答 保健協力員については従来通りだし、報酬も直接本人に支払っている。

高速回線、雇用増に必要

18年中に計画立てたい



加藤 寿 議員

質問 回答

問 情報通信技術の発達で社会は大きく変わった。光ファイバーが配備されれば

端末同士で動画や三次元の図面などが簡単にやりとりが出来る。

しかし、格段に容量の落ちるADSLの配備もまだ

不十分。企業誘致や地方からの情報発信、個人の情報授発信に大容量回線の配備は必要不可欠。事業者と自治体のタイアップにより配備は早めることが可能。市の計画は。

答 現在、明確な計画は持っていない。大きな費用を要するが、雇用増、企業誘致外多くの視点から早急に配備しなければと思つている。18年度中には具体的な計画を立てたいと考えている。

宿泊率増の観光施策を

早急に具体策を検討

問 森吉山麓はNHKの看板番組で放送されるなど、

そのグレードは高まりつつある。しかし地域の宿泊率は5%と県平均の約半分。

それは小又峽、桃洞渓谷、安の滝等の大きな五つの動線がネットワーク化されて

は全国に例がない。国の天然記念物指定へ働きかけるべき。そして方向性を明確にし目標値を定めて経済波及効果のある観光施策を。

答 そのようにしなければと思う。担当と相談し、また、それらに詳しい人たちの協力を得ながら計画を立てて進めてまいりたい。

問 植樹祭は皇族が訪れることから、全国からテレビを始めとして多くの取材陣もまたこの地を訪れる。

多くの取材陣の報道が植樹祭のみでは惜しい。北秋田の個性的自然を全国に発信する千載一遇のチャンス。そのためには仕掛けが必要。県と市が挙げる北秋田を日本の野外活動の聖地としての方向性に合つたものとして、北欧の杜でのアウトドア用品の見本市開催が最適と考える。

全国から多くの取材陣と人が訪れる。野外活動の適地、広い北欧の杜。企業が出店する要素は全て揃う。

答 地域の特徴を出せるイベントをと考えている。とても興味深い計画。県と相談し、18年に計画を練りたい。

病院建設は市財政に影響が

財政はこれから考える

質問 回答



板垣 淳 議員

問 新病院建設の財政面についてお尋ねする。

- ①建設費は約88億7000万円、大半が借金。これにかかる利息はいくらか。
②医療機器は10億円を見込んでいるが、基本構想には「さらに必要な場合は別途検討する」と書いてある。他に厚生連に買ってほしいというものもある。すべて加えるといくらになるのか。
③道路をつくるので新病院が建つ場所は便利になる、と市長はこれまで説明している。このうち米内沢鶴田線、合川根田線をつくるのに必要な金額はいくらか。
④鷹巣外来センターの建設

費はいくらか。

⑤北秋中央病院の土地を市が買うよう厚生連から要望されているようだが、その額は。

⑥以上の点を考え合わせる、と、それだけでなくもひっ迫している市の財政に多大な影響を及ぼすことは明らかである。そのことを市長はどう考えているか。

答 ①利息は20億9600万円だが、39年後には収支差し引き5100万円残る計算となっている。
②厚生連と交渉中で、はっきりしていない。
③現在、調査中。
④まだ話についてはいない。

⑥財政はこれから考える。

問 地域医療支援病院という形態について市長は「紹介率が緩和され、初年度からの認可も可能になるようだ。18年1月には発表される」ので「見切り発車的に進める」との立場を表明していた。

これに対して私は先の全協で「法律が決定されていないのに決定されたかのように進めるのは危険だ。見切り発車という考えを撤回して慎重に」と述べたが、市長の答えは「見切り発車ということをやった記憶はございません」であった。事実を確認したい。

答 正式に発表されていないが1月に出されると確信していたので、見切り発車という発言につながったわけで、残念ながら訂正します。決まるのは先になるようだ。

通学路の除雪を万全に

調査し実施したい

問 通学路の除雪がなされていない所があり、そういう所では子どもたちは車道を歩いている状態。大変危

険であり、早急に対策を。
答 実況をよく調査して、除雪を実施したい。

合川高統合と問題は

職員処遇と市民の納得

質問 回答



千葉 文吉 議員

問 合川高校の統合問題について、市立高校が県立高と統合となれば、どんな問題があり、どんな検討がされているか。17年度の職員数は何名で、県の職員は何名か。17年度採用人員は何名か。その採用時市長は不在だが、どんな方法で採用されたか。高校の統合で一番問題は何か。地元民はこの問題をどんな考えでいると受け止めているか。

答 旧合川町議会では県立高校と統合しないと決議され、合併協で市に引き継がれ、市立合川高校として現在に至っています。したがって統合については、時間をかけて協議していく大きな問題です。

な問題です。

17年度の職員は47名です。その中で県の職員は校長と教諭4名です。17年度の採用は市教委委員会が4月1日に任命しております。その経緯は、3月16日公立合川高校組合教育委員会臨時会で、教諭2名、実習助手、事務職員各1名の任命に掛かる議案が提案され、いろいろ質問や意見があったが、任命が承認されております。統合に当たって一番の問題は、この高校独自の採用

数は何名で、県の職員は何名か。17年度採用人員は何名か。その採用時市長は不在だが、どんな方法で採用されたか。高校の統合で一番問題は何か。地元民はこの問題をどんな考えでいると受け止めているか。

病院条件は予想の範囲か

想定内、医療はがん治療

問 市民病院の条件11項目は予想の範囲内であったか、高度医療レベルと機器の金額はいくらか。

答 条件は想定内です。私ならもう少し厳しい条件を出した、高度医療レベルはがん治療を考えた医療機器

職員の処遇問題だと思っています。地元民の考え、意見や声は届いておりません。いずれ特別委員会を構成し、いろんな意見を聞き、市民の納得のいく形で問題を進めたいと思っています。

問 10月から介護保険のホテルコストが上がりました。この値上げによってケアタウンから、何名の方が退所されたか、介護保険のサービス改定に伴う問題は、18年度から実施されるべきものであつて、年度の途中で徴収しなくてもよかつたのでないか。

答 介護料が下がりホテルコストがアップしたもので、そのために退所された方は2名です。国の方針で徴収しないことはできません。

問 市になって旧4町当時行政との約束ごとがどう引き継がれているか。

答 文書で引き継いでいることは守ります。

保険料値上げを抑えて

サービス内容で増加も

質 問

回 答



工藤 敏雄 議員

は、延べ6018人、12年度と比較して122・4%となっています。

介護保険料は3年ごとに改善される仕組みになって

市の施設入所待機者は

特養・老健で166人

問 平成17年3月末現在、北秋田市の65歳以上人口は1万3144人で高齢化率は32・2%となっています。約3人に1人が65歳以上ということになりました。

問 この5年間で施設の入所待機者、申込者が増えていると聞きます。旧町ごとの待機者は。

答 17年10月1日現在、鷹巣町で特養66名、老健11名、合川町は特養32名、森吉町は特養24名、老健21名、阿仁町が特養10名、老健1名で、市全体では特養が132名、老健33名の合わせて166名の待機者となっています。

そして、市の介護保険の状況は、介護保険がスタートした12年度と比較すると105・8%となっています。このうち、市の介護認定者数は2370人で、4町合計した平成12年度と比較して49・1%の増となっています。サービスでは、居宅介護支援サービスが延べ1万5591人で12年度に比較しまして186・5%となっています。また、施設介護サービス需給者数

問 介護労働者の労働条件改善は深刻であり、介護サービスの質にかかわる問題となっています。

専門職にふさわしく、身

います。市の16年度決算では、約5520万円の黒字となっています。さらに、積立金が約4687万円あります。1円でも値上げを抑える考えは。

答 保険料はサービス内容を変えると負担が変わります。いま、委員会で検討を願っていますが、2月議会に審議いただくことになると思います。

分と待遇を改善することは保険事業推進の大きな課題と考えます。

国の改善措置・通達内容については、自治体においても指導監督している事業者に対して周知徹底する役割が期待されるものと考えますが。

答 著しく不都合なこと、あるいは契約に違反したようなことがあれば行政として事実を確認したうえで、それなりの措置をとらなければならぬと考えます。行政というより基準監督署もあるわけですが。

ジャスコからマックスバリュに

四百人の雇用は大丈夫

質 問

回 答



中嶋 力蔵 議員

市にとって大きな課題と考える。当初予算措置と合わせ職員の配置を考え男子型の企業誘致に積極的に取り組むべきと思いますがいかがか。

答 ジャスコ店の誘致がマックスバリュに変わった

綴子地区を農集排事業で

農集の区域割を含めて検討

問 雇用の場の確保の点から、市長の公約の中にある大型店ジャスコの誘致についてであります。我々が期待した大型店ジャスコと言うものではなくしに同系統のようですが、マックスバリュになったと言う話もあります。その点はどうか。

これまで市長が話してあるように300人から400人の雇用が見込めるか。またジョイスの進捗状況はどうか。

9月の一般質問から遊休市有地が宅地造成地を除いて47・2haもの市有地があることになっているが、この市有地をどう活かすかが

こと、これはイオンの傘下にあるものでございますのと同じグループです。

400人は確保出来ると思うことで当事者も言っております。19年の秋のオープンを目指しております。

ジョイスは今年の雪解けを待って工事に取りかかるかと。先日地元の17企業の方々に来ていただき、一番の問題点を話し合ったところで、今後企業誘致に対し早期に解決したい。

問 公共下水道と農集集落排水事業との関係について、これまでの計画では平成2年の許可から37年までと長期計画の事業となっている。現在の状況からすると綴子上町、下町、大堤、前野団地が最終時期となるよう

だ。地元の声から早期に水洗化を図ってほしいという声があります。

公共下水道区域から農集集落排水事業への区域に見直しを図り地元の期待に答

えられないか。

答 下水道事業も第三期工事は18年度から24年度となっており。これには、田中、掛泥、太田、南鷹巣地区が入っております。

今の計画では綴子方面は、最終年度になるかと思えます。農集の区域割を含めて検討をしていきたいと思

回 答	質 問
国保税減免申請への対応は 国税徴収法第141条に従っている	



米 澤 一 議員

問 今回国保税の減免申請を条例に従って市長に提出したが80日以上たつても回答がなかった。

更に同意書を求めている。これは生活保護費の申請に使うものであるとの県の回答だ。関係者におわびすべきと思う。

答 滞納している状態を十分に把握しておかないと公平性を欠く。

なぜ遅くなったかは、慎重に精査しなければならなかったから。必要な書類の提出がなかったたので調査が遅れた。

同意書の提出は、収入状況、家族の状況、場合によっては預貯金、あるいは生

命保険等もどうなっているかというようなことまでもいくというのは、国税徴収

病院建設の計画書の権威は

福岡の業者に基本計画を

問 計画書の権威はどれくらいか。計画書に対して厚生連から11項目の要請がきているが、指定管理者になるかからないかはわからない。病院に貴重な金を出して作った計画書にけちつけられる必要はない。

答 計画書の権威については、福岡の業者に総務省、厚生労働省に申請するに当たって合致するように作ってもらった。

厚生連では指定管理者制度を十分理解していない経緯があった。

11項目の要請は指定管理者制度でやる事を理解していなかった。

法第141条に従ってやっている。



新病院予想図

回 答	質 問
阿仁部に職業高校存続 6学級規模1校で	



秋 元 修 一 議員

問 旧合川議会より4校統合案の意見書が市長に提出されたが、県の総合制高校設置計画には無理がある。

北秋田市に普通高校は鷹巣職業高校は阿仁部に設置すべきだ。入学する生徒、保護者の選択枠が必要である。

4校総合教育で不登校や中途退学者が増加する。少人数学級と個別学習で生徒の学力向上に取り組む。市当局も地域住民の要望する願いを受け入れてほしい。

若い人材の流出を食い止める、地元に着させるためにも阿仁部に職業高校存続が最も重要な行政の責任である。介護福祉、情報学科、電子機械、観光学科等で計

画は可能である。高校教育は人生の人格形成の道しるべでもある。生徒に夢と希望の持てる職業教育高校の方針に取り組むことを要望する。

答 この地においては、6学級規模の高校一つでこの地域全体の子供たちの希望や夢の実現に向かって機能的に取り組める学級ができると思っております。

問 病院経営は、医師不足、高度医療、医療機器、財政プランの見直し等が山積みしているが、自治体病院では8割方赤字であるが、大

分県中津市民病院の地域簡潔型病院では約3億円以上の黒字を計上、総合病院と地域個人病院が連結して市全体で共存医療形態に取り組んでいる。診療報酬の改定で来年度過去最大の3%台の引き下げ幅とある。

前田小又道路の拡幅を

地元の協力体制で

問 森吉前田小又道路の拡幅要望について、大型バスが交差できず致命的な欠点がある。駅前商店街、クウ

インス、奥地観光の誘客対策の取り組みとしても必要

な重要課題である。計画を実施されることを要望する。

答 地元で協力体制があれば進めたい。

企業誘致対策は大胆に

県とタイアップして



吉田仁吉郎 議員

質問 回答

問 企業誘致に向けて市は総合政策課の中に企業推進室を置く等積極的な取り組みがなされておりますが、他県に見られるようなもっと大胆な助成策を打ち出しながらその実現を図るべき

と思います。今後の方針は、**答** 合併時に制定された北秋田工業団地振興促進条例に基づきながら雇用奨励金や固定資産税の免除、さらに県の設備投資の助成金を活用しながらその実現を図って参ります。また、企業誘致には高速情報網の整備が必要と考え、ゆくゆくは光ファイバーが有力なため工業団地のある大野台から進め企業誘致につなげていきたいと思ひます。

財源の確保は

人件費の抑制を図りながら

問 地方分権に伴う税財源の配分、つまり三位一体改革によって財源のあり方の変化が平成18年度予算にどのように影響するのか。

答 今のところ税源移譲という具体的なものは来ておらず地方交付税の20%の減額や補助金の減額等によつ

て財源の確保が難しい状況にありますが、一方道路財源の一般財源化によってどの程度入ってくるかまだ不安要素がありますが、市全体を活性化して行くための予算を獲得して参りたい。**問** 歳出面から見た財政運用については、人件費をい

かに抑制して行くかが大切であります。同規模自治体と比較して倍近い職員を抱えている。その対策として自然退職者を待つのであるが、早期退職者を募集するか、さらに鳥取県で行っている人事評価制度も取り入れながら行っていく方法もあります。いかがか。

答 国の段階でも公務員を5%減らすということにな

っておりますし、当市といまして人件費を削減することは大事なことであります。現在662人で本年度は20人退職予定者がおります。急激な削減は行わず新たなセクションの開設を図りながらその活用を図って参りたい。

問 合併協議会における協議項目の中で合併後に調整を図るとありますが、合併2年目に当たつて予算編成にどう反映させるのか。

答 町づくり基本構想の策定委員会が24名の委員で今進めてもらつております。12月議会までには来年実行していくものについて2月議会に示したいと思ひます。

介護予防への対応は

市民プールの活用を



佐藤文信 議員

質問 回答

問 要支援、要介護1等における介護予防プログラムを継続推進していくための

拠点として、デイサービスセンターだけではなく、もっと幅広く多数の参加ができる自治会館や公共施設の活用を図る環境を整備するべきと考えますが、当局の見解は。

答 今回の介護保険法改正の目玉は介護予防であり、市としては通年型の温水プールを作ることができたというのは、非常にタイム

ング的には良かったと思う。去る10月24日、私は東京都老人総合研究所が筋力トレーニングの専門資格である介護予防運動指導員制

度を創設し、養成することに取り組まれていることを伺い、今後は科学的な根拠に基づいた指導が求められてくると思ひますが、当局

在宅医療への取組は

来年度からでも対応へ

問 在宅医療体制の取り組みについて、特に高齢者における退院後や介護サービス受給者における疾病を伴う病院外来診療には、大変な労力と時間を要することが想定されます。在宅における往診体制のシステム構築に向けて、医療機関との協議を進めるべきと考えますが、当局の見解は。

答 後期高齢者に対する医療供給体制の中で在宅医療という項目もはつきりうたわれており、医療と介護の連携した事業として市民にとつては非常にいい事業であり、ぜひ来年度からでも

の見解は。

答 市民プールを運用し効果を挙げるには、指導者が非常に大事だと思ひます。これを市で全て確保するのか、それとも最初から指定管理者制度でもって運営するのかは、今、検討中であり、開設されるまで何とか方向づけができればと思ひています。



東京都老人総合研究所のプログラム

森林資源の整備促進は

ものすごく大事なところ

質問 回答



中村 信一 議員

問 米代川流域の一大森林地帯の中心が北秋田市であります。全国植樹祭、地球温暖化防止上からも森林整備は北秋田市の大きな仕事だと思います。森林整備による森林生産地、供給地としていろいろな諸事業の展開とそれに係わる雇用等、森林整備による相乗効果を目指す対応を望むものであります。市長のご所見は。

答 森林等は当市にとつて83・8%の大きな面積で自然資源としてすごく大事なところと思っています。まず林道、作業道路の整備が大事な行政側としてやらなければならぬだろうと思っております。それから流

通体制に対する整備といひましようか支援をしなくてはならない。今出てきているのは大館、北秋田森林組合の方から乾燥工場をつくりたいと、それに対して市としても来年度の事業として補助を今考えて2月議会に来年度予算で出す予定です。

問 ブナ森トンネル（担当く玉川）の手前の上り坂が地滑りになっている。平成16年度に調査されておりますが再調査が必要というこ

問 新病院建設については市長はじめ関係する皆さんが北秋田市医療整備基本構想をもとに市民説明会を開催しております。時期尚早と言われたかも知れませんが市民の皆さんにとつての関心事は、病院へ行くまでの交通手段です。通院を含

新病院の交通体制は

アクセス道路の整備

すが再調査が必要ということです。北秋田市入口の重要な観光路線でもあります。観光を掲げる市としても交通に支障ある道路では大きなマイナスと思います。早期改修工事を行うためには県とのかかわりもあると思いますが、市長のご所見は。

答 非常に観光路線として大事です。これは県とともに調査のうえ進めていくということになっております。

めた交通手段、新たな道路整備交通体系はどのような考えがあるのか。

答 アクセス道路の整備が必要と思っております。バスを含めたことも視野に足は確保しなければならぬと思っております。

林産業振興を

施設には地元木材使用

質問 回答



三沢 定幸 議員

問 新市まちづくり計画ならびに北秋田市過疎地域自立促進計画に予定されている北秋田市民病院をはじめ各公共施設に地元産木材を積極的に活用する考えは。

答 当市の森林資源はトツプクラスであり、18年度は集会施設に地元産木材を計画、市民プールにも木材使用を心がけたい。

問 豊富な森林資源を活用した木質バイオマスの実用化と木質ペレットの導入の考えはないか。

答 現状ではコスト高が難点であるが、導入の可能性を探るために先進事例を調査・研究したい。

問 成熟化しているスギ人

工材資源を友好に活用し付加価値の高い木材、木製品を安定的に供給する基地づくりをめざして木材高度加工施設、乾燥施設の建設をする考えはないか。

道の駅たかのすの整備は

汚水対策を図る

問 道の駅たかのす「大太鼓の里」の整備について。

①県営水環境整備事業で整備した釜堤の浄化、大型噴水の設置と流入水量の確保を。

②農産物販売促進のため産直販売施設の設置を。

答 水路の大型化とヒシ繁茂抑制に効果があるハスを植えたい。

問 森吉山県立自然公園を世界自然遺産白神山地と一体的に国定公園指定を。

答 白神山地は4分の3が青森県であり、距離的に難しい。

問 食糧・農業・森林産を計画に基づく農業振興策と新たな農産物の特産化は。

答 農家が意欲的に取り組めるように関係機関との連携、協力を深め対処する。



汚水対策を要する釜堤

将来展望と重要施策は

合併優遇措置に期待す

質 問

回 答



議員 武藤 忠孝

3年間にわたって来ることになっております。

普通交付税の算定特例もあるけれども、いわゆる三位一体改革と同じように、

問 18年度予算編成において、北秋田市にとって将来像を見据えた本格予算であり、合併の真価を問われる重要な予算でも。国は合併推進のため財政措置として、特別交付税による特例措置、普通交付税では合併算定替と合併補正による特例措置があるはず。

更に合併特例債による措置と3本の特例措置が期間10年という優遇措置がある。こうした歳入面における特典を十分に活用するべき、その増減は人口が基準を左右する要因になると思う。

答 確かに特例が3本ある。合併直後に来る合併支援交付金は約3億9千万円だが、

全然いまだ不透明であります。国の改革でありこの優遇措置に市は非常に期待をしているところであり、また後世に残す岸部力一のあるものとは、私は一点すると北秋田市民病院である。この地に他にない立派な病院を残したい。人口増につながる施策は大型店誘致であり実現したい。

指定管理者は原則公募

現委託者の計画書検討

問 指定管理者については最初が肝心であり原則公募を貫くべきものと思います。それは民間活力の導入に基づく基本でもあり、行政関与型の体質改善が叫ばれている現在、原則公募により公平に管理運営計画を提出させ、比較検討されるべきであると考えます。

特に公社については、一方的な福祉理念とマンパワー体制であり、民間経営体制にはなじまない。もし管理運営を継続させても、必ずや近い将来行政批判をつきつけ反対行動が予想されるので、心配をするもので

あります。

答 即公募にした方が良いというようなことでございますけれども、管理運営費はこちらの方としても頭に入れております。福祉公社のことでありますけれども、公社の場合は一般財源からの繰り入れがゼロであるという立派なことを言うてくれていますので、まずそれを前提にしております。同じような施設が全国にたくさんあります。隣にも森泉荘があります。このようなどころを見て、もし悪ければ公募に切り替えます。

公社の人件費は80%以上

抑制すれば黒字になる

質 問

回 答



議員 内 順一

問 16年度決算で福祉公社の売上が8億7千万円です。人件費は80%です。16年の職員数211名と報告されているので、見方によつては入所してくる人のサービスより、働いている人のためのケアタウンと言われている。類似団体5億〜10億円、全国的平均に比べると21・5%も高い。全国の平均は60%切れています。ですから、目標とすれば20%削減すれば福祉公社は黒字に出来ると思うが。

答 確かに公社については、人件費は全国平均から見ても多い。もちろん国の基準から見て、かつては1・4

対1とか、この間の発表見たら1・7対1になっていった。つまり経営よりもサービス重視で進んできたので、

公社職員の食費は

一般財源からとは考えてなかった

問 公社で働いている人達の食費は、一人当たりの単価を計算して自分で食べる分は自分で払うべきではないのか。単純に一食当たり食材費、光熱費、それから賄い費こういうのを加算していくと、一食当たり300円は高くなる。年間1600万円も介護サービスを受けてる人達の上前をはねて使われている感じになりますかどう思うか。

答 公社は介護保険だけで賄いきれなく約12億円一般財源から入ってきたが、指定管理制度になり自分でゼ口宣言したのだと私は思っております。食費について、

人件費さえ抑制すれば黒字になる。ほかのところ赤字になってるところはほとんどない。特にこの周辺のところはみんな黒字です。隣の森吉荘の方も黒字です。今度またグループホームをもう一つ自分たちの力で何とかしたいというような形で報告を受けたばかりです。

かつて病院もそういう状態だったんですが、今は正しています。

公社についてもほかの方を見ながら、やはりそういうことではだめだよというようなことで直していかねければならないと思います。食費について私は今までもこれで入所者からの費用が別に、入所者からあるいは一般財源の赤字の補てんのところに行っていることは私は全然考えておりませんでした。よく精査して委員会の時に報告申し上げます。

市庁舎は早く建設すべき

その前にやる必要がある



櫻井 忠雄 議員

問 市庁舎は合併のシンボルとなるもの、平成25、26年に空港周辺に建てるという事になっているが、現在の本所は2カ所に分かれており、横の連絡、連携、また住民が各部にまたがる用事で来た時など非効率的である。

が統合となり、県立移管となれば合川高校の改築分を市庁舎に回すことができ、財政問題をクリアできる。9年も先のことだとその時の政治情勢で合併時の合意がかわることもないとはいえない。

住民の一体感を醸成するためにも早期に建設すべきと考えるが。

答 市民の立場、住民サービスを考えながら総合支所方式を採用してきている。高校4校統合があるにしても、その前にやらなければならぬことがある。

県立3校と市立合川高校

市職員と民間給与のバランスは

地方分権がはっきりした段階で

問 政府の諮問会議や審議会では、公務員の給与についてそれぞれの地域の民間賃金水準に是正する必要があると指摘している。

業（30人以上雇用）の常用労働者の年間所得は平成14年で380万となっている。国の流れ、住民感情から

県民の資料によると県内企業

して、地域の民間企業とあまりかけはなれないように

すべきではないか。

答 市の職員は平均年齢43歳で年収640万、ラスパ

イレス指数は92となっている。旧4町の平成15年の常用労働者の年間所得は阿仁188万、森吉240万、鷹巣255万、合川295万となっている。

税金を出す市民よりも著しく高い給与はなじまないと思う。地方分権がはっきりした段階で考えていかなければならない。

問 民間が発想し、採用している成果主義が自治体にも広がってきている。

今までのように能力や意欲、協調性がなくても年功序列で昇進していくのは不公平というもの。

能力、成果に応じた給与体系にすべきでないか。

答 中央官庁でも来年から一部採用するというのもでてきている。

よく見ながら、間違いない、しかも職員にとってもよいと思える制度に変えていかなければと思

っている。

よく見ながら、間違いない、しかも職員にとってもよいと思える制度に変えていかなければと思

っている。

小中学校の統廃合は

避けて通れない問題



佐藤 重光 議員

問 より良い教育環境実現のためには小中学校の統廃合が必要である。20年後、北秋田市全体で小学校1200人から1300人前後、中学校は550人前後になると考えます。20年後までを見据えた対応が求められる。

答 学校の統廃合は避けて通れない問題です。小学校については①1学年2クラス②通学経路の安全確保と距離短縮③地域事情に

応じた小規模校存続の3点に配慮して素案づくりを進めている。中学校は当面現在の5校体制を維持したい。この統合再編に当たっては十分議員の意見も参考に進め

たい。

問 遠距離通学にスクールバスの配置について集団登校は児童の信頼関係を築くこと、地域住民との触れ合い、集団登校はすばらしい教育と考える。事件は下校

たい。

問 遠距離通学にスクールバスの配置について集団登校は児童の信頼関係を築くこと、地域住民との触れ合い、集団登校はすばらしい教育と考える。事件は下校

たい。

問 遠距離通学にスクールバスの配置について集団登校は児童の信頼関係を築くこと、地域住民との触れ合い、集団登校はすばらしい教育と考える。事件は下校

不審者対策の強化を

安全対策を講じる

問 児童生徒を狙った犯罪が全国で多発、市内でも中学生が不審者被害に遭っている。最も狙われやすい下校時の対策強化は。

答 市内の小中学校にできる限りの安全対策を講じるように通達している。下校時に教師が付き添ったり通学路の巡回などを行っている。

問 農業の大改革が19年度から始まる。担い手の施策集中とする新たな農業政策が決まり、集落営農組織づくりの要件もあります。制

度周知の課題もあります。市も強力に対応せよ。

答 市にとって農業は基幹産業。農業を事業としてとらえ、農業団体はもとより商工業をも巻き込んだ広域的な取り組みを推進したい。

途中に起きている。事件は起きてからでは遅いのです。対応すべきである。

答 スクールバスの配置も考えてますが、下校時間もまちまちで、低学年の帰る時間、高学年が部活で終わる時間、それに合わせた対応は大変難しい問題がございます。本当は16校の小学校に全バスを配置してやりたい考えはある。検討させていただきます。

途中に起きている。事件は起きてからでは遅いのです。対応すべきである。



市長の政治姿勢について

北・西幼稚園19年統合



山内 清 種 議員

質 問

回 答

な雇用創出につなげたい。

問 幼小中高校統合と充実。
答 北・西幼稚園は19年度に統合する。今後西幼稚園の整備、北幼稚園の跡地利

用等について地元と協議し充実させたい。小学校について現在検討中であり年度内に案を示したい。高校について、県教委は北秋田3校の統合に向け、18年度基本構想、21、22年校舎新築し22年4月開校を予定しており、合川高校を基本構想に間に合うよう夏前に結論を出したい。

生活福祉事業の推進

国道標識変更・時間必要

問 生活道整備状況は。

答 整備は書面だけで40件余り予算の制約で2割弱の整備、今後も現地調査と内容を検討して実施したい。

問 今年度除雪計画、高齢者住宅入口除雪。

答 右2件については予算説明あり省略します。

問 道路標識の整備。県管理の国道、県道の標識が旧町のままでドライバーの安全運転にも問題がある。

答 県では9月補正予算確保していたが、市町村合併が一段落まで時間ほしいとのことでした。

問 集落名表示板の整備は、

地区によって大変よく整備されているところもあるが、せめて集落名ぐらいは整備してはどうか。
答 集落は260カ所あります。11カ所169枚設置書き替え、シールによる方法もあるが、約4700万円の費用が伴う。18年度に具体化してまいりたい。

問 旧秋北バス営業所跡地に診療所、外来センター設置を。

答 予算大綱質疑と重複するので省略します。

行政評価の導入を

18年度から勉強会へ



鈴木 茂 雄 議員

質 問

回 答

問 選挙公約の具体策は。
答 病院統合は順調に進んでいる。

永続性のある福祉については指定管理者制度を活用して身の丈に合った事業を行う。

幹線道路の整備も見通しが立ってきた。

健康増進では肺炎球菌ワクチン接種の助成を全市に広げ、プール建設も工事が始まっている。

雇用拡大への企業誘致は、大型店が19年秋に最低一店でも開店できるよう働きかける。

問 職員の行政評価制度を設けてはどうか。

答 採用する前提で検討会

を開きながら進めたい。

問 臨時職員を含めた職員の適正化はどれ程か。

答 合併した時は670人で、合併協議会では人口4

二つのJA「合併」を

早期実現を後押し

問 市内に二つのJA組織がある。

今後の農業振興を考える時、農家、JA、行政、と一体で対応しなければならぬがJAの合併について伺う。

答 本来から言えば、家族経営的な農業が一番良いと思うが、国際的な流れから日本の農業だけは別というわけにはいなくなっている。

戦後の農政の流れの中で、農家の姿が変わると、農協の姿も変わらなければならぬが、そのテンポが遅かった。

万人規模の市は378人が適正とした。
臨時職員は現在370人いるが、委託、人材派遣すると費用は今より高くなる。今の段階で臨時職員に頑張ってもらうのがベストと考える。
今後は組織、機構そのものを見直さなければならぬ。

かつて、県内には90の組合があつたが、今は13組合でできるだけ早く合併すべきだと思っている。

ぜひ合併してもらいたい。手助けできることがあれば協力したい。



合併論議もでたJA

新年度予算の規模は

210億円前後を想定

質問 回答



武石 隆 憲 議員

た額は分からないが、国勢調査から見ると5%、1億7000万円は下がる予定。市税も景気の低迷等で4%、額にして1億1200万円下がると思われる。

問 財政事情は国に依存する度合いが強く過疎化と少子高齢化によって益々自主財源が乏しくなり、地方債への依存度も増し、税収については景気の低迷や、米の価格下落等による減収で厳しくなると思われるが、前年度比どの程度の減収が考えられるか。

また、地方交付税は市の財源として大きな比重を占めているが、どの程度の見込みか、将来にツケが回らない健全化財政確立の為、予算編成規模はどの程度と試算しているのか、予算編成方式は。

答 交付税については人口比でくるので、はつきりし

か。

答 農業者自身が行政やJAに頼るばかりでなく、どうやって利益を上げるか動くべきだ。それに対する支援は関係団体と一緒に考える。

問 旧町単独補助事業をどう進めるか。

答 事業の実効性や成果を検証し、公平性を確保しながら全市的に実施するものと、廃止するものを取捨選択したい。

問 経営所得安定化対策で国の定める要件をクリア出来る認定農業者と経営体の数は。

答 12月1日現在で認定農業者は160人、経営体は2団体です。

問 農業指導をどう進める。

職員の能力開発は

18年度は研修を予定

問 職員の能力開発はどのように行われているか、又職員の応接態度に厳しい声があるか。

答 本年度は合併があったので特に職員研修は行っていないが、18年度は財政や企業誘致等大きな課題を中

心とした研修を予定している。応接態度が悪いのは、市民サービスを担う職員として失格。そういうことがないよう職員に徹底させたい。

小又線の拡幅整備について

地域住民の協力が不可欠

質問 回答



松田 光 朗 議員

る前田駅前の活性化も図られる。前田小に通学する児童の歩道も確保され、安全通学が確保される。

現状のままでと住民には、まったく将来展望がもてないのが実情である。

同じ市民であり、同じ税金を負担しながら一方は環境に恵まれないといった行

問 市道阿仁前田停車場線2775m中、小又地区未改良400mは、幅員も狭く一部普通車の交差や大型車の通行もできない。

冬期間は特に接触事故も多く、歩道もなく小学生の通学は裏の阿仁川堤防を利用しており、冬期は寒風にさらされ、体力のない1、2年生は大変危険な状態である。

小又道路は観光拠点となる森吉山周辺観光と切り離しては考えられず一体化したものであり、拡幅改良によつて大型バスの通行が可能となり、クウインズ森吉の天然温泉利用者も増え、合併後の空洞化が心配され

政サービスの不均衡の問題も残る。早急に計画路線に組み入れ、拡幅改良を実施すべきと思うが、市長の所信を承りたい。

答 小又地区のわずか400mが残っており、奥森吉の観光振興、前田駅前の活性化に支障が出ている。早く拡幅したいが旧町時代からの難題になっている。

地域住民の協力が不可欠である。議員にも協力をお願いしたい。用地問題等が解決すれば早く進むものと考えてる。

神社線の改良を

現地調査のうえ検討

問 国道105号バイパスが森吉支所前に接続するのは平成19年中と聞いている。秋田市方面に向かう車両は、米内沢病院前の交差点から大町方面へ出て大杉信号機へが主なコースとなる。

大町の間点に米内沢神社に向かう急斜面の市道は、冬期間は一時停止できない状況から通行中の車と衝突事故や飛び出し事故も多く、大変危険な道路となってい

答 神社線は狭くて急斜面であり、冬期間は事故など心配している。再度現地調査を行ったうえで検討したい。早い機会に結論を出したい。

定員管理と財政計画を見直せ

来年度中に見直す



春日一文 議員

したい。市役所全組織を見直し、市民に周知させたい。

問 歳入の地方交付税は、

国勢調査により減収見込み。三位一体の改革で補助金は減、税制改革で税収・特例交付金等は減収確実。合併関連の補助金や財政措置も不確定要素で約束違反の兆し。基金も今年度13億円の取り崩しで底をついた。地方債も目一杯の計上で厳し

国保税の早期均一化を

18年6月議会に提案

問 合併協議で調整できな

かった結果、一人当たりの税額が最も高い森吉地区と他地区との差が1万円余、1万7千円と不公平課税で法の下の平等に反する。合併協議では3方式を採用する旨と4地区の上昇率も試算して協議に示しているが、均一化への進行が遅い。改選前の議会に提案すべき。

答 広域関係や合川高校で職員が増えた。18年度早急に適正化計画を立てる。臨職も配置先を精査し、減ら

したい。市役所全組織を見直し、市民に周知させたい。

い財政運用。歳出は人件費、物件費、補助費、普通建設事業に大鉈を振るわねば計画達成は極めて困難。しかも17年度予算は財政計画より26億円も超過し、このままでは財政が5年と持たず、財政計画の見直しが急務だが、その見直しは。

答 国の「三位一体改革」

の影響で、財政構成に変化が生じた。交付税は合併補正その他も決定してきたが、誠に厳しい状況。新年度予算も財調基金の取り崩しが必要で、議員ご指摘の通り極めて厳しい。見直しは必須で、来年度中に見直す。

答 税や医療費の動向で改選前の提案は無理、6月に

問 下水道負担金、合併浄化槽への嵩上げ補助、各種

料金等未調整事項が多いが、旧4町の均衡がとれた在任特例期間中に解決すべき。

答 下水道負担金は求める未調整事項は多く、2月議

会までに進捗状況を示す。合併浄化槽助成・料金は19年度同一にしたい。

当局、多くの条例違反

十分事情を聞き対処



福岡由巳 議員

問 7月25日、5人が国民健康保険税の減免申請を行

っていたが、決定通知が届いたのは10月14日であった。第1に、納期限が迫って

いる「税額」について減免申請を行うのであるから承認・不承認の決定通知を82日間も放置したことは「国保条例施行規則第7条」に違反していないか。

第2に、納期まで承認・

不承認決定通知を出せない場合は、地方税法第15条及び第20条5の2などにより当然申請者に「徴収猶予」や「納期の変更通知」を出さなければならぬのを怠り、納期を3回経過しても平然としていた市の態度は

許せない。さらに驚くべきことは承認・不承認の決定を長期間放置したままで、申請者に督促状を発行したことである。この法的根拠は何か。

第3に、当局は申請者の

預貯金などの調査のために「同意書」の提出を執拗に求めたが、この「同意書」は生活保護の承認・不承認判定のため使用するものとまったく同一のものであった。国保条例第19条2項から逸脱していかつ預貯金

縮小・廃止の予定か

施設を十分活用して

問 今回山村留学センタ

ー縮小・廃止の声を耳にするが予定しているのか。市教育委員会は好条件のセンターを多くの子どもたちにさまざまな体験学習や宿泊研修を実施するよう計画していくことが務めであり、意

は生活保護基準以下の取扱いをしている。何故同じものを使用していたのか法的根拠を示して欲しい。

第4に、申請者に対して予告なしで3人の突然の家庭訪問、名前を告げないまま脅迫じみた言動等は、行政手続き条例第30条や同第33条にまったく違反している。このような市民いじめの職員の行為に対し原因の究明並びに反省と改善を求める。

答 この度のケースについて、徴税に非常に無理があったと言うことであるが、行政手続き上違反があれば大変であり、この議会が終われば関係課から十分事情を聞き対処したいと思っている。

欲にかかっている。市教育の今後の目標をお尋ねする。

答 山村留学センターを縮小・廃止すると言う考えはない。北秋田市の子どもたちの命を守り、健全育成を目指して施設を十分に活用していく。

競合する事業は

民間活力を優先



三浦克昭 議員

問 指定管理者制度導入にともなう事業には民間との競合、施設の併合や廃止、売却も考えているのか。また事業委託のバランスは適正と考えているか。

答 民間と競合する事業は民間がいいとすれば今後続

教職員の人材確保は

小中学校の教育から

問 北秋田市らしい人材育成をどのような構想で実践されているのか、また教職員は他市町村の出身者が多くベテランになる頃は北秋田市にいたなくなってしまう傾向があるが、教職員の人材確保にどのような対処を

しているのか伺いたい。

答 北秋田市の小中学校の生徒は元気で明るく素直だが、厳しさや大事な時期の勉強不足などがある。小学校の学力はすべて県平均を上回っており、県北トップの小中学校もあるが、しかし

廃合なり最初から引き下げる。また売却でなくそのまま経営してもらっていい事業もあり、これ等も含め検討していきたい。また福祉公社は多くの事業委託で職員を抱え、有機的なつながりがあり、協定を結ぶ前に話し合いをしてみたい。公社と協定を結びにくくなった場合は、早急に、一つずつ一つの事業を民間がやりやすいように考えなければならぬ。

中学校は県平均より若干下回っている。子供達に力をつけるには先生方の情熱と指導力が一番である。そのため市全体の先生がチームワークを組んで研究する計画を来年予定している。

他市町村出身の教員については、地元出身の教員採用試験の受験者が少ないと聞いている。将来教員を目指す人材になるよう、小中学校の段階からの働きかけが必要と思う。

問 山村留学は地域の活性化や複式学級の解消などから始められたが、都会に対して出来る地方の役目の一つでもあると思う。国でも注目するようになり、国の委託事業も実施して来た。この事業をもっと活かすべきだと思うが考えは。

答 山村留学は都会で得られない大事なこともあるが、自治体の持ち出しも多くやめているところが多い。

18年度、関係者から話を聞いて方向性を決めたい。農村と都会の交換留学的な取り組みも考えられるが、経済効果を考えると厳しいとも言われている。

決算特別委員会

16年度各会計決算認定14件（4町、市一般会計、特別会計、企業会計、一部事務組合会計等76会計）の認定審査が付託された特別委員会（委員12名）は、11月7日から25日までの実質審査10日間を経て「福祉サービスは全市に遍く平等に」と意見を付し、全会一致で認定すべきと決しました。

委員会では①公開を原則とする②審査結果を次年度予算、執行に生かす③監査委員の意見を求め、各種決算補助資料を活用して、経済効果、行政効果、ムダ防止について検証し、様々な質疑、提言がなされ、当局の前向きな取組みを注目しています。（審査でなされた主な質疑、提言は別表のとおりです。）

（山内清種委員長）



多岐にわたった決算審査

◎審査でなされた主な質疑

鷹 巣 町	①旧営林署苗畑等遊休施設の活用促進 ②南中寮、へき地保育所の見直し
合 川 町	①山村留学施設を地元児童にも活用 ②分譲住宅残区画の早期売却
森 吉 町	①主要公共用地の借地早期取得 ②国際交流員の全市的活用
阿 仁 町	①消防団役員が一般団員より多い組織の再編 ②病院等医療機関の配置
北秋田市	①正、臨時職員の適正配置 ②放牧場を統一して充実強化 ③レセプトの統一点検管理 ④出資会社第三セクター業務類似の業務の統一 ⑤市の収入未済に対する体制確立
そ の 他	合併による財政事情・各種指数 予備費充用、流用問題 国保税に関する収納率、所得調査、調整交付金 遠距離通学児童・生徒の支援 ケアタウン地下水対策、合川高校対応、空店舗対策等

森吉山スキー場存続 対策調査特別委員会

北秋田市の観光を考える時、その中核をなすのは、森吉山を中心とする奥森吉、奥阿仁の豊かな自然を最大限に活用した誘客である。それを促進してきたのが阿仁ゴンドラによる花の百名山、紅葉、樹氷の観賞である。ゴンドラを中心とする森吉山スキー場を運営している株式会社コクドが経営上の問題から今季の阿仁スキー場の営業が難しいという情報を受け、9月定例議会において



コクドへの要望活動

て特別委員会を設置し、阿仁森吉商工会、森吉山観光対策協議会、阿仁スキークラブから議長に陳情されている森吉山スキー場の存続を実現するための調査活動を7回行ってきた。心配された阿仁スキー場の樹氷ゴンドラも2月に限り運行が決まり、11月15日コクド東北地区総支配人を務める雪石プリンスホテル支配人を訪問した。今後新社長が決まり次第通年営業をお願いに陳情の予定である。

◆ ◆ ◆
(山田博康委員長)

みなさんからの 請願・陳情

▼介護保険の改善を求める陳情書
提出者 秋田県社会保障推進協議会
会長 渡辺 淳 他2名

▼患者・国民負担増計画の中止と「保険で安心してかかれる医療」を求める陳情書
提出者 秋田県社会保障推進協議会
会長 渡辺 淳 他2名

採 択
他2名

▼社会保障制度充実と最低保障年金制度創設を求める陳情書
提出者 全日本年金者組合秋田県本部
執行委員長 藤田 實 他2名

不 採 択

▼庶民大増税の中止を求める陳情書
提出者 秋田県消費税廃止各界連合会
代表委員 児玉 正憲 他2名

採 択

▼地方交付税、地方財政の確保に向けた意見書採択を求める陳情書
提出者 日本自治体労働組合連合秋田県本部
中央執行委員長 伊勢 孝志 他1名

採 択

▼安全でゆきとどいた医療・看護をするために、看護職員の人手不足の緊急改善を求める陳情書
提出者 秋田県医療労働組合連合会
執行委員長 中村 秀也 他2名

採 択

▼子宮頸がん検診の逐年施行の陳情書

提出者 日本産科婦人科学会秋田地方部会
会長 田中 俊誠 他1名

採 択

意見書

▼患者・国民負担増計画の中止と「保険で安心してかかれる医療」を求める意見書
▼庶民大増税の中止を求める意見書

▼地方交付税、地方財政の確保を求める意見書
▼安全でゆきとどいた医療・看護をするために、看護職員の人手不足の緊急改善を求める意見書

▼議会制度改革の早期実現に関する意見書
▼「真の地方分権改革の確実な実現」に関する意見書
●提出先 内閣総理大臣他 関係各機関

要望書

●森吉山スキー場の存続に関する要望書

議会を傍聴してみませんか！

次回の定例会は
2月です。

あとがき

異常なほどの雪で西年を越し、迎えた戌年は記録的な大雪。この大雪で交通機関の乱れや排雪作業などで死傷事故が多発、その被害者の多くが高齢者である。

冬休みが明け、悪路を恐る恐る通学する子どもたち。近い将来この地域を担う大切な宝である。決して事故に遭わせてはならない。

市の財政もひつ迫ながらも市民の安全と財産を守ることは、優先の施策であり、最大限の力を傾注すべきである。

4町合併し、とんだ年からワンダフルな年になればと祈る。

(松岡 忠義)